

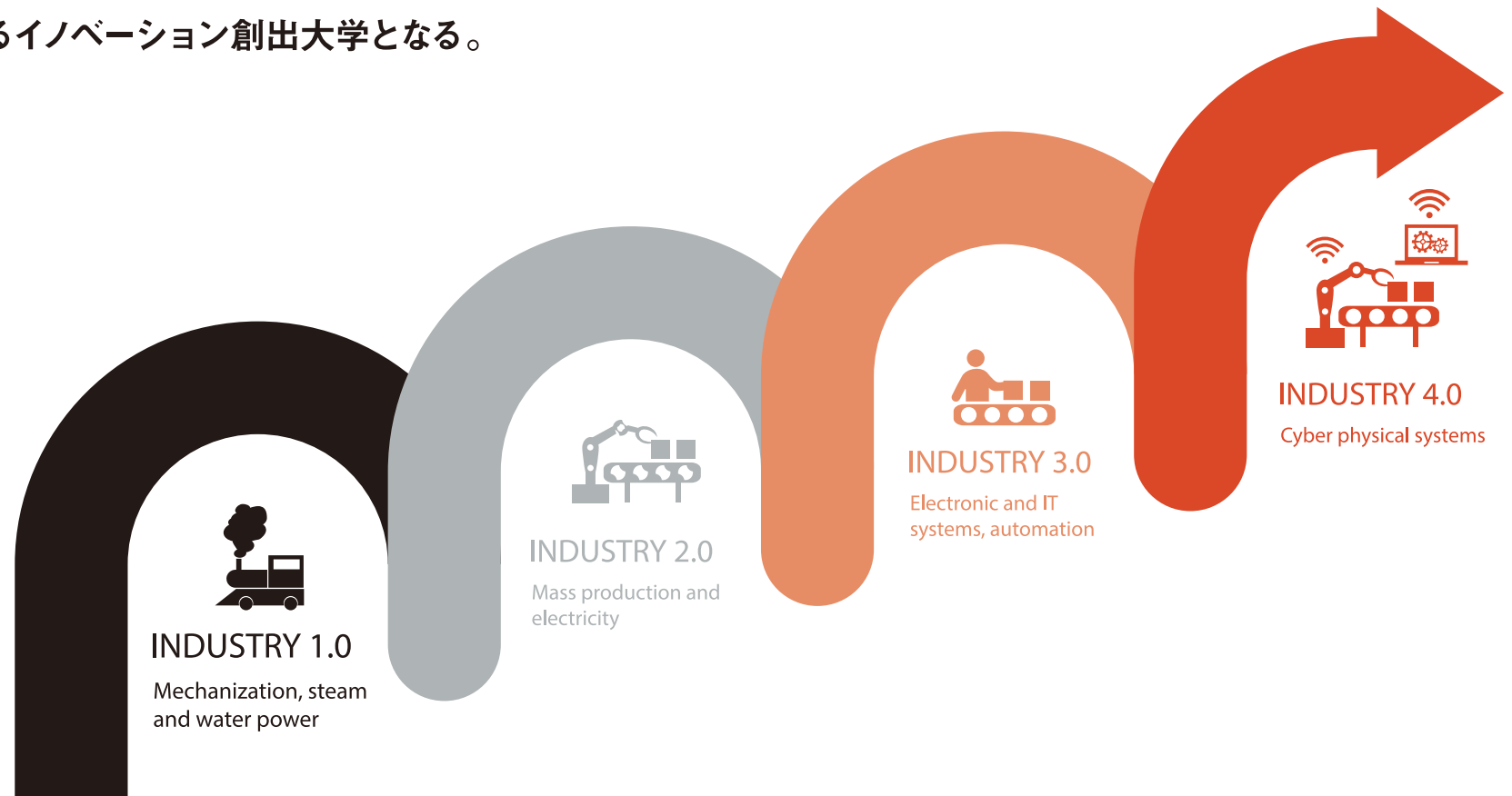
【九州工業大学ビジョン2040】

Impact the Next Industry

“未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」”

を推し進め、最先端の技術と人材で

世界にインパクトを与えるイノベーション創出大学となる。



九州工業大学ビジョン2040の策定にあたって



九州工業大学長 三谷 康範

本学は1909年に開学した私立明治専門学校を前身とする、国内屈指の歴史と伝統を持つ国立大学です。建学の精神「技術に堪能なる士君子」の理念のもと、これまで7万人を超える技術に精通したエンジニアを育成し、産業界をはじめとする社会の発展に貢献してまいりました。九工大ビジョン2040はこうした本学の持つレガシーを大切にして、かつ本学技術の先進性を際立たせ、また、2040年の日本の国立大学が置かれた状況も踏まえ、本学が2040年に在りたい姿を示すことを目指しました。

令和7年1月に示された中央教育審議会大学分科会・高等教育の在り方に関する特別部会の答申案では、大学入学者の数は、2021年に62.7万人であったものが2035年までに59.0万人に漸減し、そこから急激に減少し2040年には46.0万人になり、実に27%の減少となる衝撃的な数字が発出されました。これを受けて、教育研究の質の向上による我が国の「知の総和」（数×能力）の向上が必須であることが謳われています。

九工大ビジョン2040の作成過程において、大学が置かれた厳しい状況を共有するとともに、学内の教職員並びに学生を巻き込んだ多くの対話やワールドカフェ方式の意見交換の機会を設け、本学が持つDNAと多くの先進技術の特徴を踏まえて、2040年に目指したい姿を共有しました。

このような中、皆の想いが通じて、令和7年1月に本学は国内25の研究大学群であるJ-PEAKS（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）の1つとして採択されました。またその少し前には大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業に採択され、グローバルな多文化共修の環境が整備されていっています。まさに研究力と教育力を両輪で強化して本学の知の総和を高め、ビジョンを実現するための環境が整ったといえます。

このビジョンには、教職員がそれぞれの立場で、本学が目指すべき姿を実現すべく教育研究、社会貢献及び法人の組織・経営に関する17のアクションを設定しています。

これらのアクションの実行とともに、世界にインパクトを与えるイノベーション創出大学となることを目指します。

（2025年3月）

平和で豊かな社会実現に向けた価値提供最大化

九工大の価値

- 地域・社会との連携と調和
- 実践型卓越人材の育成
- 地球規模課題のソリューション提供
- 学生・教職員の満足

九州工業大学ビジョン2040

“未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」”を推し進め、最先端の技術と人材で世界にインパクトを与えるイノベーション創出大学となる。

<Impact the Next Industry>

時代を先き取りした「モノづくり」

ディープテックシーズを社会実装可能な技術に昇華させるための仕組みを整備し、九工大をハブに学术界から創出される革新的な技術を産業界にシームレスに社会実装していくイノベーション創出大学モデルを確立する。

社会の求めに応じた「ひとづくり」

グローバルに活躍できる社会実装の担い手として学部学生から博士学生までを育成するとともに、社会人教育にも積極的に取り組み、我が国や地域の産業・経済の活性化に貢献できる、かけがえのない人材を送り出す。

イノベーション創出とかけがえのない人材の輩出による国や地域への社会貢献

未来を思考するモノづくりとひとづくりから生まれる新たな価値の社会実装、かけがえのない人材の輩出により、国や地域へのインパクトと存在価値を高め、地方の国立大学法人の持続的成長モデルとなる。

アクション

研究

- ・社会変革につながる、世界から注目される研究の推進
- ・多様な組織対組織の連携による研究の加速化・大型化
- ・研究者の研究開発・社会実装を支援する環境・制度の整備
- ・革新的研究や社会実装を支える支援人材の集積

教育

- ・課題意識を持ち学び続ける姿勢を持つイノベーション人材の育成
- ・国際感覚を持ち順応性に富んだ人材の育成（GCE教育の推進）
- ・海外、産業界、地域社会に対して開かれた学びの提供
- ・数理・データサイエンス・AIなど高度な教育へ対応できる実践型教育環境の提供

社会貢献・社会実装

- ・研究シーズの社会実装の推進による新産業創出・地域活性化
- ・地域中核大学として自治体との積極的な連携による社会貢献推進
- ・他大学・研究機関との補完的連携による研究・教育環境の充実
- ・大学の施設・設備やスペースなどの学内資源の有効活用

経営・組織

- ・教職員が安心と誇りを持って働くことができる環境・制度の整備
- ・客観的データに基づく納得性のある大学経営

- ・DX・業務標準化を核としたスマートキャンパスの実現
- ・多元的な収入の確保による安定的な財務基盤の構築

- ・情報発信力の強化による信頼関係の深化

ビジョン達成に向けた17のアクション



社会変革につながる、世界から注目される研究の推進

基盤研究から社会実装までの一貫した連携により、地球規模の課題解決や社会変革につながる研究を推進します。また、学生・研究者の独創的な発想と多様な挑戦を支えることで新たな研究テーマの探求・育成を促進し、「モノづくり」の世界拠点化を目指します。

多様な組織対組織の連携による研究の加速化・大型化

単一の組織や分野では解決困難な地球規模の課題に立ち向かうため、異なる専門性やリソースを持つ組織と連携し、多様な知恵と技術、そして資源を結集させた大規模かつ革新的な研究を進めます。このため、国内外の大学・研究機関及び民間企業、自治体など「組織」対「組織」の連携、協力を深め、研究の加速化、大型化を図ります。

研究者の研究開発・社会実装を支援する環境・制度の整備

研究者が革新的な研究シーズを生み出す環境を整備するため、組織の壁を越えた異分野融合の取組みや研究者の事務的業務の徹底的な削減などを通じて研究開発に集中できる時間を捻出する取組みを進めます。また、未来思考実証センターでは、社会実装を支援する環境・制度を整備することにより、研究成果の社会実装を進めるとともに、社会実装フェーズでの研究者の負担減に取り組めます。

革新的研究や社会実装を支える支援人材の集積

社会変革に繋がるイノベーションを創出するためには、研究者自身だけでなく、研究活動と社会実装を専門的に支援する人材が不可欠です。これらの支援人材は、研究の推進、知財管理、技術移転、起業支援など、多岐にわたる分野で活躍し、研究成果の最大化と社会への還元に貢献します。社会実装とマネジメント力を有するURAや技術系職員の育成、研究室の研究開発の中心を担う博士後期課程学生へのアントレプレナーシップマインドの醸成などを通じて、革新的研究や社会実装を強力にサポートする人材の育成・集積を進めます。

課題意識を持ち学び続ける姿勢を持つイノベーション人材の育成

技術革新や社会構造の変化などが急速に生じる社会において新たな価値を創造するには、常に新しい知識やスキルを学び続け、変化に柔軟に対応できる能力、すなわち「学び続ける姿勢」を持つ人材が必要とされます。また、社会のニーズを的確に捉え、自ら課題を発見し、研究シーズと結び付け、新しい価値の創造に向けて行動することがイノベーション創出には必要です。学士課程における文理横断・文理融合教育、アントレプレナーシップ教育並びに学生プロジェクト等の正課外活動によって課題発見力や自ら学び続ける姿勢を育むとともに、産業界や地域の社会人のリカレント・リスキリングプラットフォームを構築して常に学び続けることができる環境を整え、イノベーション人材を育成していきます。

国際感覚を持ち順応性に富んだ人材の育成（GCE教育の推進）

人、情報や資本が国境を越えて活発に移動する社会において、国際的な視野を持ち、多様な文化や価値観を理解して変化に柔軟に対応できる能力は、あらゆる分野で活躍するために不可欠な要素となっています。卒業生が将来にわたって大学で身に付けた能力を活用し、地域社会や世界に貢献する人材となるよう、今後一層GCE教育を発展させるとともに、重点交流協定校を始めとした海外高等教育機関等との連携・交流による留学モビリティの拡大や多文化共修の推進を通じて国際感覚を持った順応性に富んだ人材を育成していきます。

海外、産業界、地域社会に対して開かれた学びの提供

急速な少子化が進行する日本社会における知の総和の向上に貢献するため、留学生への経済的支援や受入環境・就学環境の改善、国内就職支援、産業界や地域社会が求めるリカレント教育など社会人の学び直し（学び増し）のための環境整備を通じて、地域・社会の学びを支える拠点として社会のニーズに応じた学びの機会を提供します。

数理・データサイエンス・AIなど高度な教育へ対応できる実践型教育環境の提供

社会のニーズに即した専門知識に加えて変化に柔軟に対応できる実践的な能力を育成するためには、学んだ知識を実際の課題に活用する経験が有効です。このため、立命館アジア太平洋大学（APU）・飯塚市との三者連携に基づくMDASH教育プログラムの構築や企業や自治体を持つ実データを用いた産学官連携の課題解決型のプロジェクトなどを始めとした数理・データサイエンス・AIに関する高度な教育へ対応できる実践型教育環境の提供に努めます。

研究シーズの社会実装の推進による新産業創出・地域活性化

大学発のスタートアップ企業の創出や産学連携活動を通じて、大学の研究シーズを社会実装につなげるとともに、地域企業との共同研究、技術指導、人材交流、大学が保有する機器・設備のオープンファシリティ化などを積極的に行い、新産業の創出や地域産業の活性化に中核的な役割を果たしていきます。

地域中核大学として自治体との積極的な連携による社会貢献推進

地域中核大学として、知と人材を活用し、企業の生産性向上を始め、地域の産業学術振興を牽引するとともに地域のニーズに応じた多様な人材の育成、地域課題の解決に向けたエコシステムの中核となるなど、地方創生の推進に向けて、自治体との積極的な連携を進め、社会貢献を推進します。

他大学・研究機関との補完的連携による研究・教育環境の充実

国内外の大学・研究機関と互いの強みを生かした補完的な連携を強めることで、地球規模の課題解決に向けた研究力の強化、分野横断型の研究や研究規模の拡大、設備の共用化及び持続的な更新など研究環境の充実を図ります。また、教育分野では、補完的な連携により、文理融合や起業家育成、社会に価値を創造できる人材育成など新たなニーズに対応できる体制を強化します。

大学の施設・設備やスペースなどの学内資源の有効活用

産学官連携によるスタートアップ創出拠点となる九工大未来テラスやGYMLABO・ポルト棟などの共創空間をはじめ、各センターや講義室・演習室並びにこれらを効果的に運用するためのネットワーク設備などの学内資源を有効活用し、人材育成、地域との連携及び共同研究・受託研究を通じて未来思考キャンパス構想を推進し、イノベーションコモンズを実現します。

教職員が安心と誇りを持って働くことができる環境・制度の整備

大学への貢献度や業務の取組状況などが適切に反映される業績評価体制の構築や研修、自己啓発推進による人材育成・能力開発、多様なキャリアパスの支援、ハラスメントフリーキャンパスの実現など、すべての教職員が安心と誇りを持って働くことができる環境・制度を整備します。また、本学における各種教育を活用することで、教職員の経営改革能力を高めます。

DX・業務標準化を核としたスマートキャンパスの実現

すべての業務プロセスに対して整流化・標準化を実施し、紙媒体や手作業での決裁といったアナログ要素に関して全てデジタル化したうえで、職務や立場の違いを越え全学一致でDX・業務標準化を実現します。そのためのDX環境構築に際しては、システムそのものの維持や管理にかかる要素の効率化、品質向上及び属人化の解消を図り、柔軟性と創造性に富んだシステムを構築します。また、様々な形式のデータを分析・活用可能なストレージ基盤であるデータレイクシステムを構築し、Kyutech-DXビジョンを実現するとともにスマートキャンパスの実現を促進します。

客観的データに基づく納得性のある大学経営

大学経営モデルの確立に必要な客観的なデータ等を収集・分析し、予算配分や人材配置などを行うとともに、AIを活用した迅速なマネジメント判断やリアルタイムなデータ分析を行うことで、経営力、組織力、研究力及び教育力の向上を図り、大学経営の見える化を進め、大学の機能強化、健全な経営に向けた課題を明らかにし、解決していきます。

多元的な収入の確保による安定的な財務基盤の構築

公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、大学発スタートアップ企業の創出支援、研究成果の活用、保有資産の積極的な活用等の取組みを通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指します。併せて、法人経営の機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進めます。

情報発信力の強化による信頼関係の深化

広報・ブランディング戦略の見直し及び策定を行うとともに、訴求効果の高い情報発信ツールを活用するなど情報発信力の強化を通じて積極的に説明責任を果たすことで、大学の認知度や透明性の向上、内部コミュニケーション活性化を図り、ステークホルダーとの信頼関係を深化させます。

2040年ビジョンの策定に向けた取組

学生や教職員との意見交換

2024年10月～12月にかけて教職員・学生との意見交換会を複数回開催し、延べ190名を超える参加者と意見交換共有された気づきやアイデアをビジョンに盛り込み、本部等での検討結果も反映したうえで、3月の教育研究評議会で決定



九州工業大学ビジョン2040策定 経過

•2024. 4 ～ 経営戦略室設置 検討スタート

価値観の確認（建学理念、基本理念・方針、ミッション、タグライン等）
学長方針、中期目標・中期計画の確認
分析（2040年の社会像、国の将来構想、他大学等の取組、九工大の現状と課題）
素案の検討・作成

•2024.10 ～ 学内意見交換スタート（役員・若手の教職員【若手アカデミー】との意見交換）

•2023.11.20 全学戦略会議において検討状況の報告及び素案の提示

•2024.12 ～ 学長と学生の意見交換会、教職員ワールドカフェの実施など全学規模の意見交換

•2025. 1.29 全学戦略会議においてビジョン案の提示／各本部、部局へ修正等の依頼

•2025. 2.19 役員ミーティングにおいて各本部・部局からの修正を反映した案を提示

•2025. 2.26 全学戦略会議においてビジョンを審議

•2025. 3. 6 教育研究評議会においてビジョンを審議・決定

•2025. 3 14 経営協議会においてビジョンを審議・決定